

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自 2020年 7月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 7月1日 至 2021年 12月31日	自 2020年 7月1日 至 2021年 6月30日
売上高 (千円)	5,941,609	5,897,590	12,354,201
経常利益 (千円)	409,985	356,379	669,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	256,531	77,074	392,201
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	336,709	111,845	446,332
純資産額 (千円)	10,574,603	10,645,675	10,645,198
総資産額 (千円)	23,127,153	22,413,114	22,609,529
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	99.08	29.77	151.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	43.0	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,596	181,277	1,038,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,238,306	54,227	1,435,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,384	244,199	111,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,837,852	1,664,592	1,775,936

回次	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	65.32	8.93

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2021年9月1日に当社の非連結子会社であった株式会社伏木ポートサービスを当社の連結子会社であるF K K ツアーズ株式会社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社高岡ステーションビルの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社になりました。また、持分法適用関連会社であった新光硝子工業株式会社は、保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や資源価格の高騰が続き、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでも業種間で差が見られたものの、主力の港運事業では貨物取扱量が前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億9千7百万円（前年同四半期比4千4百万円、0.7%の減収）、営業利益は2億3千万円（前年同四半期比2千8百万円、14.2%の増益）、経常利益は3億5千6百万円（前年同四半期比5千3百万円、13.1%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7千7百万円（前年同四半期比1億7千9百万円、70.0%の減益）となりました。これは、持分法適用会社の株式を売却したことに伴い、個別上は特別利益を2億7千4百万円計上したものの連結上は個別上の簿価と連結上の簿価の違いから6千万円の投資有価証券売却損を計上したこと、並びに、当該個別上の特別利益の計上により個別上及び連結上の法人税等が増加したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、売上高、売上原価は共に6億1千2百万円減少しましたが、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。当該基準を適用しなかった場合の売上高は65億1千万円（前年同四半期比9.6%増収）であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上高は、41億2千8百万円（前年同四半期比8千4百万円、2.0%減収）となりましたが、原料の輸入やコンテナ等の取扱貨物が増加し、セグメント利益は4億5千1百万円（前年同四半期比5千1百万円、13.0%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億1百万円減少しております。

#### [ 不動産事業 ]

不動産事業の売上高は、5億7千5百万円（前年同四半期比9千1百万円、19.0%増収）、セグメント利益は9千7百万円（前年同四半期比5百万円、6.3%増益）となりました。これは主に一戸建住宅の販売増によるものです。

#### [ 繊維製品製造事業 ]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車・衣料向け共に減産等の不透明なところもあり、8億3千1百万円（前年同四半期比2千万円、2.5%減収）、セグメント損失は4千3百万円（前年同四半期は8千5百万円の損失）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業の売上高は、4億1千万円（前年同四半期比2千万円、4.8%減収）、セグメント損失は3千1百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた旅行業の減益によるものです。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千6百万円減少し、224億1千3百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金の増加により8千9百万円増加したものの、固定資産が投資有価証券の売却等により2億8千6百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億9千6百万円減少し、117億6千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の増加で2億3千7百万円増加したものの、固定負債が長期借入金等の減少により4億3千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、概ね連結会計年度末並みの106億4千5百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入超過1億8千1百万円、投資活動による支出超過5千4百万円、財務活動による支出超過2億4千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は16億6千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用や売上債権の資金減少の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加要因により、1億8千1百万円資金増加（前年同期は2千万円の資金減少）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による資金減少等により5千4百万円の資金減少（前年同期は12億3千8百万円の資金減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により2億4千4百万円の資金減少（前年同期は8億1千1百万円の資金増加）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

## (5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3-11	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	128	4.94
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.24
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	70	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	64	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	64	2.47
橘 洋子	富山県高岡市	63	2.46
計		1,097	42.28

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,600	25,576	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,576	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,300		19,300	0.74
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		47,500		47,500	1.82

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,381,201	2,228,157
受取手形及び売掛金	2,114,843	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,268,577
商品及び製品	148,065	144,390
仕掛品	91,260	92,959
原材料及び貯蔵品	107,077	125,638
その他	158,763	231,721
貸倒引当金	1,696	2,017
流動資産合計	4,999,514	5,089,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,326,659	8,359,201
減価償却累計額	4,453,295	4,533,041
建物及び構築物(純額)	3,873,364	3,826,160
機械装置及び運搬具	7,091,512	7,199,215
減価償却累計額	5,894,631	5,997,058
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,880	1,202,157
土地	9,188,062	9,199,374
建設仮勘定	2,083	3,439
その他	591,712	530,009
減価償却累計額	501,024	439,510
その他(純額)	90,687	90,498
有形固定資産合計	14,351,078	14,321,629
無形固定資産		
その他	55,088	58,759
無形固定資産合計	55,088	58,759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367,888	2,113,170
長期貸付金	167,861	166,794
繰延税金資産	125,569	128,424
その他	545,565	537,945
貸倒引当金	3,037	3,037
投資その他の資産合計	3,203,847	2,943,298
固定資産合計	17,610,014	17,323,687
資産合計	22,609,529	22,413,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,940	996,457
短期借入金	161,000	265,000
1年内返済予定の長期借入金	1,646,605	1,809,339
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	70,428	36,335
未払法人税等	108,167	227,016
未払消費税等	117,083	119,917
賞与引当金	23,000	16,540
役員賞与引当金	38,627	14,982
その他	659,777	456,944
流動負債合計	3,804,629	4,042,533
固定負債		
社債	1,000,000	900,000
長期借入金	4,406,299	4,047,312
繰延税金負債	283,372	290,863
役員退職慰労引当金	235,759	245,694
製品保証引当金	22,000	20,456
長期預り保証金	882,470	866,926
退職給付に係る負債	1,118,683	1,141,455
特別修繕引当金	-	1,200
資産除去債務	199,000	199,000
その他	12,116	11,997
固定負債合計	8,159,701	7,724,906
負債合計	11,964,331	11,767,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,145,393	6,124,929
自己株式	40,470	40,470
株主資本合計	9,407,855	9,387,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,972	254,224
退職給付に係る調整累計額	17,300	8,650
その他の包括利益累計額合計	225,671	245,573
非支配株主持分	1,011,670	1,012,709
純資産合計	10,645,198	10,645,675
負債純資産合計	22,609,529	22,413,114

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,941,609	5,897,590
売上原価	5,158,646	5,044,063
売上総利益	782,963	853,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,549	98,164
給料及び手当	167,990	175,483
賞与引当金繰入額	3,326	3,000
役員賞与引当金繰入額	15,291	14,307
退職給付費用	14,056	21,248
役員退職慰労引当金繰入額	9,677	11,072
その他の人件費	45,118	68,048
減価償却費	26,143	26,839
その他一般管理費	206,048	204,991
販売費及び一般管理費合計	581,204	623,156
営業利益	201,758	230,370
営業外収益		
受取利息	174	324
受取配当金	31,940	46,775
持分法による投資利益	7,060	25,331
受取保険金	110	60
助成金収入	190,552	69,947
その他	12,446	13,429
営業外収益合計	242,283	155,867
営業外費用		
支払利息	29,334	28,202
その他	4,722	1,656
営業外費用合計	34,057	29,859
経常利益	409,985	356,379
特別利益		
固定資産売却益	11,566	9,271
移転補償金	41,510	-
災害に伴う受取保険金	-	1,575
特別利益合計	53,077	10,847
特別損失		
固定資産売却損	-	746
固定資産除却損	4,417	1,506
固定資産圧縮損	-	375
投資有価証券売却損	-	60,752
移転関連費用	37,026	-
災害による損失	-	1,460
その他	-	180
特別損失合計	41,443	65,021

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	421,619	302,204
法人税、住民税及び事業税	130,498	213,468
法人税等調整額	16,926	3,828
法人税等合計	147,425	209,639
四半期純利益	274,193	92,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,661	15,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,531	77,074

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	274,193	92,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,154	10,459
退職給付に係る調整額	7,528	8,650
持分法適用会社に対する持分相当額	8,890	170
その他の包括利益合計	62,515	19,279
四半期包括利益	336,709	111,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,929	96,976
非支配株主に係る四半期包括利益	17,779	14,868

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	421,619	302,204
減価償却費	363,715	376,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	293
賞与引当金の増減額(は減少)	3,022	7,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,306	35,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,005	9,934
未払費用の増減額(は減少)	165,710	225,231
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,408	23,644
受取利息及び受取配当金	32,115	47,099
支払利息	29,334	28,202
持分法による投資損益(は益)	7,060	25,331
有形固定資産売却損益(は益)	11,566	8,524
有形固定資産除却損	4,417	1,506
固定資産圧縮損	-	375
移転補償金	41,510	-
助成金収入	190,552	69,947
移転関連費用	37,026	-
売上債権の増減額(は増加)	436,481	152,595
棚卸資産の増減額(は増加)	5,043	16,585
仕入債務の増減額(は減少)	60,876	9,700
投資有価証券売却損益(は益)	-	60,752
未払消費税等の増減額(は減少)	33,624	2,491
預り保証金の増減額(は減少)	4,880	15,543
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,015	1,543
その他	3,280	48,023
小計	15,996	185,682
利息及び配当金の受取額	33,148	48,203
利息の支払額	27,824	27,086
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	182,459	79,961
移転補償金の受取額	12,460	-
助成金の受取額	197,101	54,438
移転関連費用の支払額	37,026	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,596	181,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	129,904	103,200
定期預金の払戻による収入	118,296	144,900
有形固定資産の取得による支出	1,310,558	318,564
有形固定資産の売却による収入	101,468	18,008
無形固定資産の取得による支出	5,661	9,727
無形固定資産の売却による収入	2,863	107
投資有価証券の取得による支出	20,766	66,519
投資有価証券の売却による収入	-	272,480
長期貸付けによる支出	18,000	5,000
資産除去債務の履行による支出	181	-
長期貸付金の回収による収入	20,000	8,600
その他	4,137	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238,306	54,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,000	99,000
長期借入れによる収入	1,536,000	557,800
長期借入金の返済による支出	1,033,319	835,248
社債の発行による収入	400,000	-
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	51,923	51,921
非支配株主への配当金の支払額	1,270	13,830
リース債務の返済による支出	59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,384	244,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,518	117,149
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,370	1,775,936
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,837,852	1 1,664,592

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が612,990千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年9月1日に当社の非連結子会社であった株式会社伏木ポートサービスを当社の連結子会社であるF K K ツアーズ株式会社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社高岡ステーションビルの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社になりました。また、持分法適用関連会社であった新光硝子工業株式会社は、保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	67,026千円	69,618千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	2,414,116千円	2,228,157千円
預入期間が3か月超の定期預金	576,264千円	563,564千円
現金及び現金同等物	1,837,852千円	1,664,592千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2020年6月30日	2020年9月28日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,942	15.00	2020年12月31日	2021年3月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,921	20.00	2021年6月30日	2021年9月29日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,921	20.00	2021年12月31日	2022年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,207,612	471,459	852,212	5,531,284	410,325	5,941,609	-	5,941,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,820	12,460	-	18,280	20,576	38,856	38,856	-
計	4,213,432	483,919	852,212	5,549,564	430,901	5,980,465	38,856	5,941,609
セグメント利益又はセグメント損失( )	399,281	91,652	85,615	405,318	1,371	406,689	204,930	201,758

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 204,930千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 204,424千円及び未実現利益の調整額 506千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,111,527	265,780	825,495	5,202,804	380,595	5,583,399	-	5,583,399
その他の収益(注)4	9,900	298,470	5,820	314,190	-	314,190	-	314,190
外部顧客への売上高	4,121,427	564,251	831,315	5,516,994	380,595	5,897,590	-	5,897,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,262	11,414	-	18,677	29,773	48,451	48,451	-
計	4,128,690	575,666	831,315	5,535,672	410,369	5,946,041	48,451	5,897,590
セグメント利益又はセグメント損失( )	451,081	97,416	43,235	505,262	31,937	473,324	242,954	230,370

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 242,954千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 242,456千円及び未実現利益の調整額 498千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が、港運事業で601,789千円、その他事業で11,200千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99.08円	29.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	256,531	77,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	256,531	77,074
普通株式の期中平均株式数(株)	2,589,103	2,589,019

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第105期(2021年7月1日から2022年6月30日まで)中間配当について、2022年2月10日開催の取締役会において、2021年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	51,921千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月14日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じる場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。